

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,401	5.3	246	△6.0	246	0.9	178	△15.3
24年3月期第3四半期	7,979	6.6	262	—	243	—	210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.19	—
24年3月期第3四半期	37.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	14,843	8,221	55.4	1,502.92
24年3月期	15,018	8,185	54.5	1,469.29

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,221百万円 24年3月期 8,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
25年3月期	—	5.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.5	280	3.3	260	4.6	160	△31.9	28.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	6,377,500 株	24年3月期	6,377,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	906,825 株	24年3月期	806,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	5,538,232 株	24年3月期3Q	5,571,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3 四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興公需や経済対策効果により緩やかに内需の回復が続いた一方で、欧州の景気後退、中国の経済成長減速、さらには日中関係悪化などにより輸出・生産が大きく落ち込んだことに加え、長期にわたり円高が続くなど厳しい環境で推移してまいりました。そのような中、消費税改正法が成立、一方、政権交代が有り金融緩和等の景気回復に期待感が生まれ、円安・株価回復の動きが出るなど新しい局面に向かい出しました。

包装資材業界においては、緩やかな回復を続けてきた個人消費も、生産の減少などに伴う雇用・所得環境の改善テンポの鈍化、消費者マインドの冷え込み、諸材料の価格動向の変化のきざし、エネルギー価格の上昇など、事業環境は不安定な状況で推移いたしております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、新規取引先開拓や既存客先の受注拡大に向け積極的な企画提案型の営業活動を展開したことなどにより、化粧品・医薬品・食品・日用品の各分野の売上が堅調に推移し、売上高は6,870百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面については、引き続き月間生産計画の精度向上を計り、生産体制の改善に注力することや品質保証体制の整備をしてまいりましたが、製造コストを構成する原材料等の値上げやエネルギーコストの上昇等があり減益となりました。

精密塗工事業は、積極的な営業活動を展開したことにより、新規客先の開拓が進んだことに加え、タブレットPC・モバイル情報端末向け部材の需要が好調に推移したことにより、売上高は1,006百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面については、売上が増加したことや高品質製品の安定供給に注力したことなどにより、増益となりました。

その他事業の売上は、販促品の売上が減少したものの、積極的な企画提案型の営業活動を展開したことにより野田事業所の受託包装の売上が増加し、売上高は524百万円（前年同期比21.9%増）となりました。利益面については、生産体制を強化し、生産効率を向上させたことで、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高8,401百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益246百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益246百万円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益178百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ175百万円減少し、14,843百万円となりました。これは主に、現金及び預金が133百万円、売上高の増加などにより売上債権が247百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産が197百万円、未収入金の減少により流動資産の「その他」が115百万円、減価償却の進行により有形固定資産が121百万円、会員権の償還等により投資その他の資産の「その他」が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ211百万円減少し、6,621百万円となりました。これは主に、仕入債務が169百万円増加しましたが、設備未払金や設備支払手形の減少により流動負債の「その他」が255百万円、長期設備未払金の減少により固定負債の「その他」が191百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ36百万円増加し、8,221百万円となりました。これは主に、投資有価証券の含み損の増加に伴いその他有価証券評価差額金が24百万円減少しましたが、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が94百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績が概ね予想通りに推移していることから、平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月18日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,260千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,449	2,626,990
受取手形及び売掛金	2,573,142	2,820,808
商品及び製品	440,565	328,977
仕掛品	419,864	326,410
原材料及び貯蔵品	150,587	157,688
その他	1,070,151	954,584
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,146,760	7,214,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,390,382	1,496,990
機械及び装置（純額）	2,275,381	1,928,647
土地	2,319,579	2,319,579
その他（純額）	123,746	242,718
有形固定資産合計	6,109,090	5,987,937
無形固定資産	46,212	34,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,043	1,005,285
その他	686,287	602,317
貸倒引当金	1,830	1,500
投資その他の資産合計	1,716,500	1,606,103
固定資産合計	7,871,803	7,628,981
資産合計	15,018,563	14,843,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,748	2,682,581
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	479,800	485,000
未払法人税等	19,904	64,590
賞与引当金	84,000	32,000
その他	1,149,101	893,947
流動負債合計	4,595,554	4,508,118
固定負債		
長期借入金	1,372,000	1,424,200
退職給付引当金	145,304	146,025
役員退職慰労引当金	327,638	342,491
その他	392,411	200,637
固定負債合計	2,237,354	2,113,353
負債合計	6,832,909	6,621,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,485,839	3,580,551
自己株式	457,167	491,841
株主資本合計	8,174,996	8,235,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,657	11,006
繰延ヘッジ損益	3,000	2,058
評価・換算差額等合計	10,657	13,064
純資産合計	8,185,654	8,221,969
負債純資産合計	15,018,563	14,843,442

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,979,710	8,401,375
売上原価	6,657,343	7,061,552
売上総利益	1,322,366	1,339,822
販売費及び一般管理費	1,059,639	1,092,948
営業利益	262,727	246,874
営業外収益		
受取利息	6,330	5,667
受取配当金	22,262	23,700
その他	7,408	11,741
営業外収益合計	36,001	41,109
営業外費用		
支払利息	42,128	41,147
その他	12,763	725
営業外費用合計	54,891	41,872
経常利益	243,836	246,111
特別利益		
固定資産売却益	1,665	3,369
特別利益合計	1,665	3,369
特別損失		
固定資産売却損	179	-
固定資産除却損	2,554	10,394
投資有価証券評価損	64,089	8,712
その他	1,664	-
特別損失合計	68,488	19,106
税引前四半期純利益	177,013	230,374
法人税、住民税及び事業税	6,127	62,352
法人税等調整額	39,571	10,255
法人税等合計	33,443	52,096
四半期純利益	210,457	178,277

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。